



統計から社会の実情を読み取る

第144回 国のために戦う意識の国際比較

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。助国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Onlineにて連載を執筆中。



世界をおおう戦争の影

昨年2月にロシアによるウクライナ軍事侵攻が始まって以来、戦争の影が世界のどこにおいても強く意識されるようになった。そうした中、NATO 諸国が軍事費の対 GDP 比目標を2%以上に引き上げたのにならって、中国の台湾侵攻や海洋支配拡大、ロシアの対外膨張への懸念を深める日本も同様に防衛費を増額する方向になっている。

しかし、こうした状況変化は本当にロシアによるウクライナ軍事侵攻によるものなのだろうか。あるいは、むしろ、世界で広がる国防意識の高まりに刺激されたかたちでロシアによるウクライナ軍事侵攻やそれへの各国の反作用も起こったのではなかろうか。

この点についての見通しを得るため、今回は、世界価値観調査の「国のために戦いますか」という設問への回答結果について、世界各国の現状と動向を検討してみよう。

世界数十カ国の大学・研究機関の研究グループが参加し、共通の調査票で各国国民の意識を調べ相互に比較する「世界価値観調査」は1981年に

開始され、1990年からは5年ごとの周期で行われている。ただし、最新調査は前回調査から7年経過した2017年から始まった。各国ごとに全国の18歳以上の男女1,000~2,000サンプル程度の回収を基本とした個人単位の意識調査である。

世界価値観調査は、調査開始以来、「もし戦争が起こったら国のために戦うか」という問いを継続的に設けている。図1では、この設問に対する各国の最新の回答結果を示した。日本語での設問文の全文は「もう二度と戦争はあって欲しくないというのがわれわれすべての願いですが、もし仮にそういう事態になったら、あなたは進んでわが国のために戦いますか」である。各国の調査票も同様である。

この設問に対し、「はい」の比率が日本の場合、13.2%と、世界79カ国中、最低である。「いいえ」の比率は48.6%と6位である(「いいえ」の1位はマカオの59.0%)。

「いいえ」が「はい」を10%ポイント以上上回っているのは、差の大きい順に日本、スペイン、マカオ、スロバキア、アンドラ、リトアニアの6カ

国である。第2次世界大戦の敗戦国側か、戦争との関係で複雑な経緯を抱えているという共通点をもつ。

やはり敗戦国だったイタリアやドイツも前回調査では「いいえ」が「はい」を10%ポイント以上上回っていた。

こうした回答結果には、もし戦争が起こったら国のために戦うかどうかという点に関する国民の意識に先の世界大戦が如何に大きな影響を与え続けているかがうかがわれる。「戦争はもうこりごりだ」という感情が強いためと単純にとらえられる側面が大きいのである。

もっともドイツは、「はい」、「いいえ」の割合が、前回(2013年)の41.7%対54.4%から、今回(2017年～18年)、44.8%対40.6%へと逆転しているのが印象的である(後段の図2参照)。敗戦国意識から徐々に抜け出し、EUリーダー国として国家意識が高まっているとも見られる。

日本の場合、敗戦国だという事情に加えて、日本国憲法が他国の憲法にない戦争放棄条項を有しており、憲法に対する遵法精神の上からは、こ

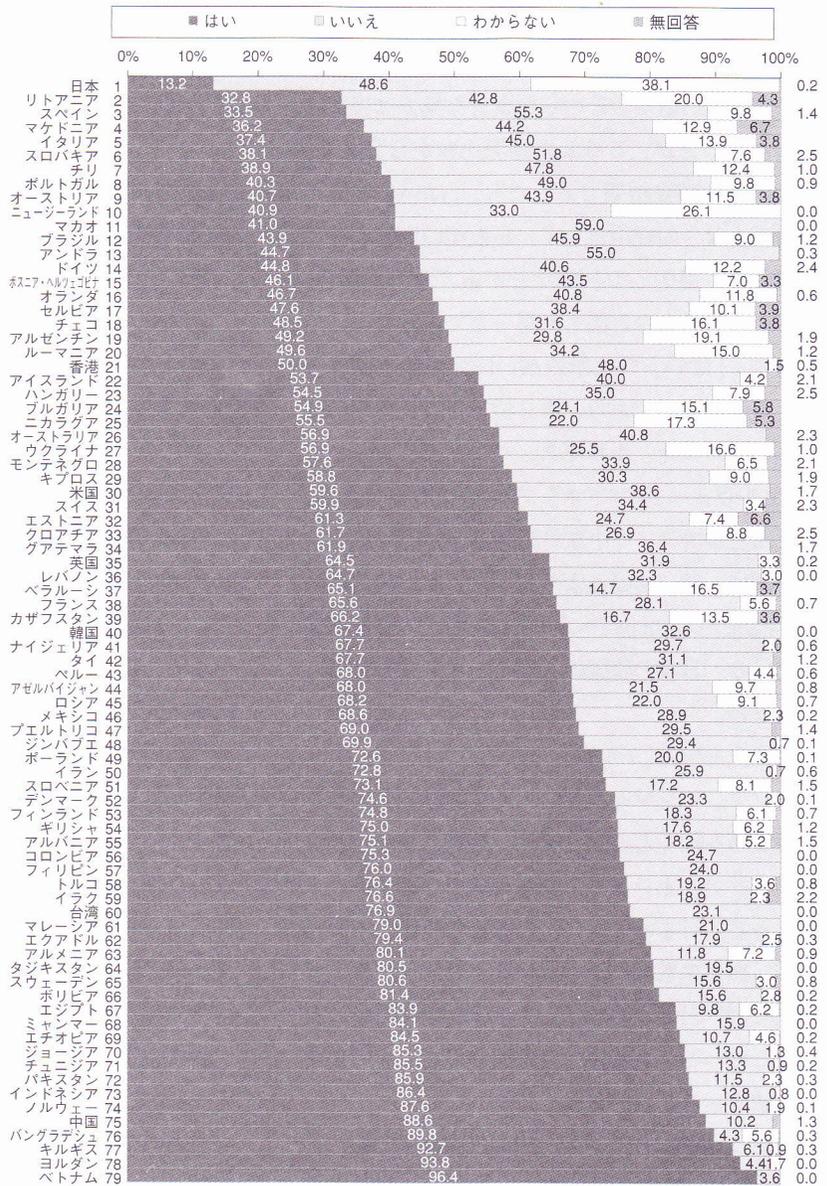


図1 もし戦争が起こったら国のために戦うか(2017年～20年)

注) 各国の全国18歳以上男女1,000～2,000サンプル程度の意識調査結果
資料) World Values Survey HP (2021.1.29)

の問いは答えにくい内容をもっているといえる。日本は、「はい」が一番少ないだけでなく、「わからない」が38.1%と世界で最も大きい値を示していることからそれがうかがわれよう。

第2次世界大戦の敗戦国、及び戦争放棄条項を

もつ憲法を有する国ということから、こうした回答結果となっているのであって、日本の若者が軟弱になっているからといった素朴な見方は当てはまらないことが、こうした国際比較から分かる。日本だけの調査結果であつたら、「はい」と答えた者の少なさの理由として、日教組の影響、若者の軟弱さ、愛国心の欠如などがあげられた場合、そうかもしれないと誰もが思ったであろう。

逆に、「はい」の比率の高い国は、第1位はベトナムの96.4%であり、第2位以下は、比率の高い順にヨルダン、キルギス、バングラデシュ、中国、ノルウェー、インドネシア、パキスタンである。ほとんどがアジアや中東の開発途上国である。

中国は、後にも見るように「はい」の値が前回の74.2%から88.6%へと14.4%ポイントも増加している。日本の隣国の大国なので無関心ではいられない。

欧米先進国は、ノルウェーやスウェーデン、フィンランド、デンマークといった北欧諸国がかなり上位なのを除くと、フランス、英国、米国、オーストラリア、オランダといった順でほぼ中位の水準にある。日本の「はい」の低さの原因の一つとして、経済先進国だからという点もあげられよう（解釈次第では、経済的に豊かなので敢闘精神が欠如している、あるいは命の値段が高くなっている事情があるともいえよう）。

なお、共同防衛というより個別防衛を国是とし、そのために「国のために戦う」意識の強かった北欧諸国も、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて次々に防衛政策の歴史的な転換を図っている。

すなわち、スウェーデン、フィンランドは、ロシアを不必要に刺激しないよう NATO に加盟せず個別に国を守るという方針を転換し、NATO 加盟を申請するに至っている（フィンランドは本年4月に加盟）。また、デンマークは NATO 加盟国でも EU 加盟国でもあるにもかかわらず、これ

まで EU の共通安保・防衛政策に対しては適用除外権を行使していたのであるが、新たに共通政策に加わることとなった。

冷戦後低下していた国防意識が世界金融危機以降に上昇へ反転

それでは、「国のために戦う」という国防意識は、これまで、日本やその他の国でどう変化してきているのであろうか。この点を次に観察してみよう（図2参照）。

ここで、調査時期について、例えば、2017 年期と呼んでいるのは、同じ調査票が使用される調査回（原資料ではウェブと表現）について2017年に最初に多くの国で調査されたからである。それ以前の年期も同様である。

まず、日本の結果については、每期、ほとんど回答傾向に変化がないのが大きな特徴である。

対照のために掲げた各国の結果のうち、例えば、韓国の推移を見ると、日本と比較して「はい」が多く、「いいえ」や「わからない・無回答」が少ない点は、每期、変わりがないが、時系列的には、「はい」が8割水準から6割台へと減少し、「いいえ」が1割から3割へと増加するという傾向的な変化が認められる。

韓国以外の主要国の結果をざっと見渡してみても、日本ほど傾向的な変化が認められない国はない。

多くの国で共通しているのは、ソビエト連邦が崩壊し、冷戦が終わった1990年期をピークに国防意識が低下傾向をたどっていたのが、リーマンショック後の世界金融危機が起こった直後の2010年期をボトムに反転している点である。

冷戦の終焉によって自由主義陣営と共産主義陣営との武力対立から解放され、戦争の危機がとりあえず去ったと意識された結果として国防意識が弱まっていったことは、なるほどと納得できる変化だったといえよう。

しかしながら、世界金融危機後の2010年期をボトムに再度、国防意識が各国で反転、上昇に転じた理由については、必ずしも明確ではない。

私見によれば、こうした転換が起こったのは、世界金融危機を契機に、グローバル化がもたらす経済成長によって皆が豊かになるという「プラス面」が後退して、貧富の格差、産業空洞化、移民問題、国際テロ、地球環境の悪化などグローバル化の「マイナス面」ばかりが目立つようになり、弱まりつつあったナショナリズム意識が多くの国で復活し始めたからだと考えられる。

英国が2016年に国民投票でEU離脱を選択し、翌2017年に米国で「アメリカ・ファースト」を掲げるトランプ政権が誕生したのがそれを象徴する2大事件だったといえよう。

世界価値観調査の結果には影響していないが、直近では、グローバル化のマイナス面として、新型コロナなど国際感染症のパンデミック脅威がさらに加わっている。

軍事侵攻とそれへの反撃が続いている当事国のロシアとウクライナの国防意識の動きを見ると、今回の軍事侵攻を予見するかのように、両国とも2010年期から2017年期にかけて国防意識がかなり明確に反転、上昇しているのが目立っている。こうした意識変化が背景となってロシアによるウクライナ軍事侵攻が引き起こされたという見方も成り立ちうるのではなかろうか。

そして、こうした世界的トレンドとは、ほとんどかわりない日本人の意識の推移については、

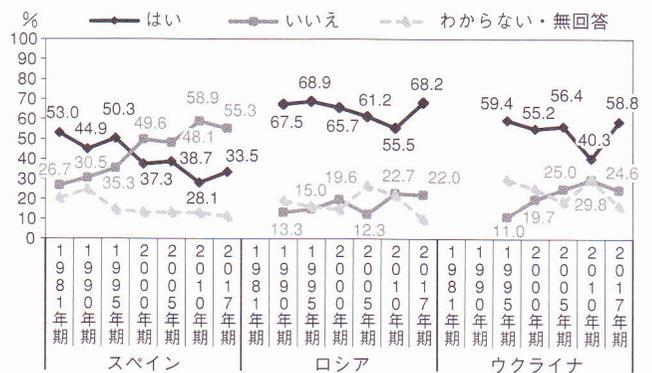
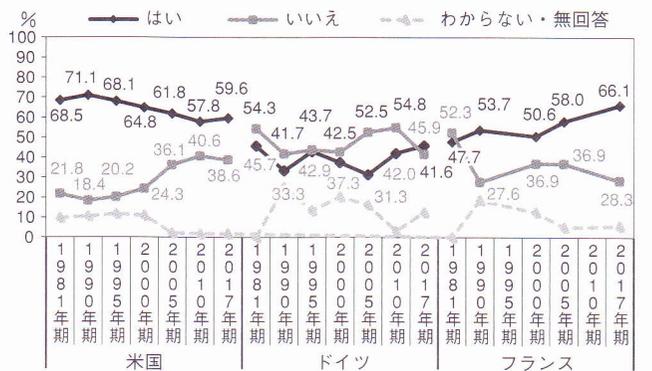
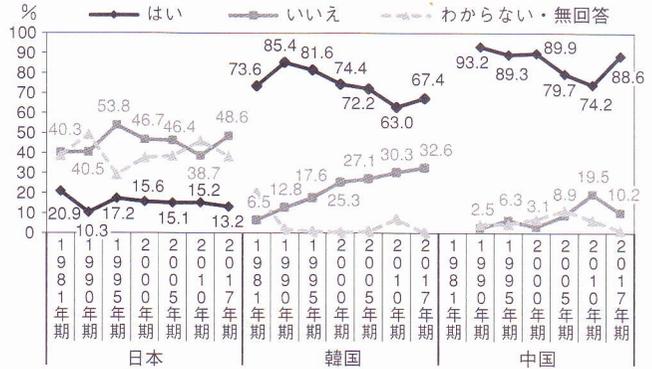


図2 もし戦争が起こったら国のために戦うか(主要国の時系列データ)

注) はい、いいえには数値表示。ドイツ、フランスは年により異例値のある「無回答」を除いた構成比。2017年期の調査年は、米国、スペイン、ロシア17年、日本19年、ウクライナ20年、それ以外18年。

資料) World Values Survey HP (2022.6.2)

やはり、上述の要因に規定された特異なものも見なざるを得ないだろうが、直近の状況についてはそうとばかりもいえなくなっていると考えられる。